

子育てネットワークと行政との関係に関する研究

—エンパワーメントプロセスからの分析—

ナカタニ ナ ツ コ ハシモト マ キ ニシムラ マ ミ
中谷 奈津子*1 橋本 真紀*2 西村 真実*3

目的 本研究は、子育てネットワークと行政との関係を久木田のエンパワーメントプロセスに基づき調査した結果の再分析である。顕著な特徴の表れた、意志決定の段階と活動の独自性に着目し、組織を3分類した上で比較検討した。これら組織の特性を明らかにし、さらなるエンパワーメントプロセスについての分析を試みた。

方法 予備調査において乳幼児を対象として子育てネットワークを実施していると回答した218組織に質問紙調査を行った。回収は118票、回収率54.1%である。子育てネットワークと行政や専門職との関係を把握するため、エンパワーメントプロセスに沿って10項目の質問を設定し、組織の主観的状況を測定した。その結果、顕著な特徴を示した第8項目「意志決定の段階」と第10項目「活動の独自性」に着目しクロス表を作成した。意志決定協力型、独自性型、バランス型の3群に分類し、比較検討を行った。

結果 意志決定協力型はボランティア養成講座がきっかけとなり、市町村を運営主体とし、活動数、活動頻度も少なかった。会員がすべて女性である割合も高く、仕事を持たない会員が多かった。行政からの援助を多く受け、「あらかじめ決められたことに協力するよう依頼される」という面が強い。独自性型はNPOが多く、必要感を強く感じて発足する傾向にある。活動数が多く、活動頻度も高い。男性の参加率も高く、仕事を持つ会員の割合も高い傾向にあった。しかし行政からの援助は最も少なく「あらかじめ決められたことに協力するよう依頼される」という得点は低い。また「行政から特に意見を求められることはない」側面の強い組織であった。バランス型は相談・助言を多く実施し、仕事を持つ会員も多い傾向にあり、行政から資金援助を受ける傾向にあった。「行政から特に意見を求められることはない」とする得点は低く、「行政主催の会議などで意見を述べると、その決定権を共有していると感じることが多い」と感じる傾向が強いことが明らかになった。

結論 子育てネットワークにおいては、行政等と意志決定の段階から協力して活動を進めずとも、エンパワーメントプロセスをたどる組織が存在することが分かった。また一方で意志決定の段階から協力して活動を進める組織であっても、エンパワーメントプロセスをたどっているといいたい組織も存在した。

キーワード 子育てネットワーク、エンパワーメントプロセス、行政、子育て支援、意志決定、活動の独自性

はじめに

子育てネットワークと称される活動は、1990

年代から増加してきた¹⁾。それらは、子育ての当事者らが、自らの子育てに関わる個人的な欲求の解消を契機として集い、段階を経て社会的

* 1 中京女子大学准教授 * 2 聖和大学講師 * 3 大阪成蹊短期大学講師

に発展してきたものであると報告されてきている²⁾。しかし、橋本らはこれまでの実践報告、事例研究などを踏まえ、「いわゆる子育てネットワークがどのようなものであるかについては、共通の認識を得ているとは言いがたい」とし、子育てネットワークを実施していると認識している組織に対する全国調査を行った。その結果「子育てネットワーク活動とは、子育ての課題を契機として住民が主体的に組織化し、組織内外の人や組織との相互援助を行っているもの」であると考察した。同時にさまざまな活動の中でも、他機関との情報交換や行政への提言などが子育てネットワーク活動として認識される傾向にあるとも指摘している。つまり子育てネットワークとは、行政をはじめとする他機関との関係を意識せずには活動できない存在であると考えられる。

橋本らは子育てネットワークと行政との関係についても、久木田³⁾のエンパワーメントプロセスに着目して10項目を設定し、分析結果を報告している。その結果、エンパワーメントプロセス全10項目のうちの第8項目「行政や専門職、関係機関と意志決定の段階から協力して活動を行っている」は、他項目との比較において、かなり平均得点が低くなることが明らかとなった。また第10項目「行政や専門職、他の関係機関では行えない独自の子育て支援活動を行っている」では、高い得点を示し、多くの子育てネットワークはその独自性を高く意識していることがうかがえた。このことから橋本らは、子育てネットワークと行政や専門職が、まだ対等な関係を構築する段階には至っていない可能性があること、また、子育て支援におけるエンパワーメントプロセスは、第8項目を経ずしてたどる可能性があること、さらにはエンパワーメントプロセスを測る項目として、それらの項目は妥当でない可能性があることを指摘している。

以上のような見解から、本研究では橋本らの研究データを扱い、再分析を行うものである。特に第8項目「意志決定の段階」と第10項目「活動の独自性」に着目し、組織を3分類した上で比較検討し、それらの組織の特性を明らか

にし、さらなるエンパワーメントプロセスについての分析を試みた。

調査方法

(1) 調査対象

こころの子育てインターネット関西の調査に掲載されている組織に加え¹⁾、ホームページや子育て情報誌などに掲載されている組織で、明らかに子育てサークル（親子で集まって遊ぶなど、主として個人的な欲求を満たすための活動）と考えられる組織以外を抽出した。抽出された対象に往復はがきによる予備調査を実施した。予備調査により乳幼児を対象とし、かつ子育てネットワークを実施していると回答した組織を対象とし、郵送法による質問紙調査を実施した。調査期間は2005年8～9月である。送付数は218、回収は118、回収率は54.1%であった。

(2) 調査項目

子育てネットワークの属性として、運営主体（NPO法人、市町村、財団法人、有志の集まり、その他）、発足のきっかけ（市区町村の呼びかけ、市町村のボランティア養成講座、親組織からの独立、子育てサークル間の連携から発展、何も無いところから必要感を強く感じて有志が集まった）、活動運営費（会費、市区町村等の補助金・事業助成金、民間団体等の補助金・事業補助金、自主事業での収益、個人の寄付金、地域団体の寄付金、企業の寄付金、その他）について質問した。なお、8種類の運営費のうち、該当するものについて印をつけてもらい、印1つを1点として「活動運営費合計数」を算出した。

活動内容として、活動内容（こころの子育てインターネット関西における自由記述の内容をカテゴリー化し、19項目を設定）、活動頻度、活動に必要な情報源（市町村、他の子育てネットワーク関係者、市販の情報誌やインターネット、メンバーの個人情報、活動の利用者の個人情報）について質問した。なお、19項目の活動内容において該当するものに印をつけてもら

い、印1つを1点として「活動合計数」を算出した。組織の構成員として、現在の会員数、会員における当事者割合、男女分布、仕事を持つ会員割合について質問した。

組織運営として、行政からの援助（人材、資金、物資、場所、情報と想定して8項目を設定し、「よくある」5点、「どちらかといえばある」4点、「どちらともいえない」3点、「ほとんどない」2点、「全くない」1点とした）、住民参加（世古およびロジャー・ハートをもとに6項目を設定し⁴⁾⁵⁾、「全くそのとおり」5点、「それに近い」4点、「どちらともいえない」3点、「あまりあてはまらない」2点、「全くあてはまらない」1点とした）、エンパワーメントプロセス（表1；「とてもあてはまる」5点、「それに近い」4点、「どちらともいえない」3点、「あまりあてはまらない」2点、「全くあてはまらない」1点とした）について質問した。

(3) 分析方法

設定したエンパワーメントプロセスに基づいて、次のように分類した。第8項目「行政や専門職等と意志決定の段階から協力して活動を行っている」傾向にあり、かつ第10項目「他では行えない独自の子育て支援を行っている」とあまり意識していない組織（第8項目の得点が3点以上でかつ第8項目の方が得点の高い群、以下、意志決定協力型、17組織）、「行政や専門職等と意志決定の段階から協力して活動を行っている」ことは少なく、かつ「他では行えない独自の子育て支援を行っている」と高く意識している組織（第10項目の得点が3点以上でかつ第10項目の方が得点の高い群、以下、独自性型、59組織）、「行政や専門職等と意志決定の段階から協力して活動を行っている」傾向にあり、かつ「他では行えない独自の子育て支

表1 久木田によるエンパワーメントプロセスと本調査の設定項目

第1段階 「基本的ニーズレベル」...基本的ニーズの充足
(1) 子育てに対する多様な意見、方法を知ることができる。
(2) 自分自身の話し相手や友達ができる。
第2段階 「アクセス・レベル」...リソースへのアクセスの確保
(3) 子育ての悩みをメンバーで互いに相談し解決できる。
(4) 活動地域における公共施設や情報の利用は容易である。
第3段階 「意識化レベル」...構造的な問題の意識化
(5) 行政や専門職に子育ての状況や要望を積極的に伝えることがある。
(6) メンバー以外の人にも共通する子育てのテーマで学集会やイベントを開催することがある。
第4段階 「参加レベル」...意思決定への参加
(7) 行政や他機関が開催する学習会やイベントなどで、積極的に意見を述べる機会がある。
(8) 行政や専門職、関係機関と意志決定の段階から協力して活動を行っている。
第5段階 「コントロールレベル」...パワーのコントロールによる価値の達成
(9) 行政や専門職から子育て支援施策や活動に関する助言を求められることがある。
(10) 行政や専門職、他の関係機関では行えない独自の子育て支援活動を行っている。

注 1) ()の数字は、質問項目番号
2) 文献3)より中谷作成

表2 第8項目と第10項目のクロス表

8 \ 10	1点	2点	3点	4点	5点	計
1点	3	0	1	4	8	16
2点	0	2	0	2	4	8
3点	2	2		11	12	35
4点	0	1	5		17	34
5点	3	1	2	1		23
計	8	6	16	29	57	116

注 網掛内は意志決定協力型（17組織）、太線内は独自性型（59組織）、印はバランス型（35組織）

援を行っている」と高く意識している組織（第8項目と第10項目の得点が3点以上で同じ得点群、以下、バランス型、35組織）である。なお、どちらの項目においても3点未満の組織（5組織）については、エンパワーメントプロセスが未熟であると判断し、分析から除外した（表2）。

統計的手法として、上記3群と名義尺度データとの関連については、 χ^2 検定を、3群における平均値の差の検定については、一元配置の分散分析を行った。なおデータの集計と解析に当たっては、SPSS14.0J for Windowsを使用した。

結 果

(1) 子育てネットワークの属性（表3）

有志の集まりによる運営が最も多く、またその発足も「必要感を感じて」とする割合が高い（33.9%）。活動の運営費については、会費の

徴収や市町村等からの補助金によるものが60%を超える現状であった。

(2) 子育てネットワークの属性と各群との関連
各群と子育てネットワークの属性について χ^2 検定を行った結果、運営主体（表

4）、発足のきっかけ（表5）、活動運営費（表6）について有意傾向および有意差が認められた。意志決定協力型では、市町村などが主催するボランティア養成講座が発足のきっかけとなり、運営主体もそのまま市町村とする傾向があった。また、市町村からの補助金等も得られやすい傾向にあることが明らかとなった。独自性型、バランス型の運営主体はNPOが多く、

表4 運営主体の状況

(単位 組織数, ()内%)

	総数	NPO 法人	市町村	有志の集まり
総数	98(100)	38(39)	9(9)	51(52)
意志決定協力型	15(100)	—(—)	6(40)	9(60)
独自性型	52(100)	24(46)	—(—)	28(54)
バランス型	31(100)	14(45)	3(10)	14(45)

注 1) $p < 0.01$

2) 財団法人は度数が少なかったため、分析から除外した。

表5 発足のきっかけの状況

(単位 組織数, ()内%)

	総数	ボランティア養成講座	サークルから発展	必要感から
総数	70(100)	13(19)	21(30)	36(51)
意志決定協力型	9(100)	4(45)	3(33)	2(22)
独自性型	39(100)	3(8)	11(28)	25(64)
バランス型	22(100)	6(27)	7(32)	9(41)

注 1) $p < 0.05$

2) 市町村の呼びかけ、親組織からの独立の項目は、度数が少なかったため、分析から除外した。

表6 活動運営費の状況

(単位 組織数, ()内%)

	市町村等からの補助等		民間団体等の補助金等		自主事業での収益		活動運営費合計 ¹⁾ 平均(標準偏差)
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	
総数	69(63)	40(37)	28(26)	81(74)	38(35)	71(65)	2.38(1.43)
意志決定協力型	14(88)	2(12)	1(6)	15(94)	1(6)	15(94)	1.59(0.80)
独自性型	32(55)	26(45)	20(35)	38(65)	26(45)	32(55)	2.59(1.57)
バランス型	23(66)	12(34)	7(20)	28(80)	11(31)	24(69)	2.43(1.31)
	$p < 0.1$		$p < 0.05$		$p < 0.05$		$p < 0.05$

注 1) 活動運営費合計については、各群における平均値を算出し比較した。

表3 子育てネットワークの属性について (n=118)

(単位 組織数 ()内%)

運営主体		発足のきっかけ		活動運営費	
NPO 法人	39(33.1)	市町村の呼びかけ	9(7.6)	会費	78(66.1)
市町村	10(8.5)	養成講座	13(11.0)	市町村等の補助金	72(61.0)
財団法人	2(1.7)	親組織からの独立	1(0.8)	民間団体等の補助金	29(24.6)
有志の集まり	54(45.8)	サークル間の連携	21(17.8)	自主事業	39(33.1)
その他	10(8.5)	必要感を感じて	40(33.9)	個人の寄付金	32(27.1)
無回答	3(2.5)	その他	31(26.3)	地域団体の寄付金	2(1.7)
		無回答	3(2.5)	企業の寄付金	5(4.2)
				その他	18(15.3)

独自性型は全く何もないところから必要感を強く感じて発足したのことが多い。さらに民間団体等の補助金、自主事業での収益が多く、活動運営費の種類合計でもその種類数が多いことが明らかとなった。

(3) 活動内容と各群との関連

活動内容（表7）、活動頻度（表8）、活動に必要な情報源（表9）においても有意差が認められた。意志決定協力型では、相談・助言、HP・メルマガなどの運営、地域の子育て情報収集、調査・研究などにおいて実施「なし」が多く、活動数の合計も最も少ない。活動頻度においても、月1日以下が多い傾向にあった。独自性型ではHP・メルマガの運営、地域の子育て情報収集などで実施「あり」が多く、活動数合計の平均も最も高いことが明らかとなった。さらに活動頻度では、週5～6日が高い割合を示している。活動に必要な情報源については、市町村を情報源とする割合は非常に低く、代わってメンバーの個人情報や活動利用者からの個人情報といった情報を多く利用していることが明らかになった。一方、バランス型では活動内容として、相談・助言「あり」が多いことが分かった。また市町村を情報源とする傾向が強く、メンバーの個人情報には少ない傾向を示した。

(4) 組織の構成員と各群との関連

現在の会員数、会員における当事者割合については、有意な差は認められなかった。しかし、会員

の男女比との関連については有意傾向が、仕事を持つ会員割合との関連においては有意差が認められた(表10, 表11)。意志決定協力型では、会員が「すべて女性」とする割合が高いのに対し、独自性型は「男性もいる」といった割合が高いことがわかった。また意志決定協力型では仕事を持たない会員が多いのに対し、独自性型、バランス型では仕事を持つ会員が1~50%存在する割合が高いことも明らかになった。

(5) 組織運営と各群との関連

行政からの援助と各群の関連をみると、8項目中62項目について、有意差が認められた。資金援助以外は意志決定協力型が最も多く行政からの援助を受けていた。資金援助については、バランス型が多くの行政援助を受ける傾向にあった。独自性型は、これらのうちのどの項目に

おいても、最も行政からの援助の少ない位置にいたことがわかった(表12)。

住民参加の状況については、6項目中5項目において有意差または有意傾向が認められた。意志決定協力型は、「あらかじめ決められたことに協力するよう依頼される」という側面において最も高い得点を示すが、「行政に意見は求められることがあるが、その後その件がどうなったかは知らされないことが多い」「行政主催の会議などで意見が分かれた場合には、通常行政側の意見が採用されている」では、その得点は低い。独自性型では、「行政から特に意見を求められることはない」「行政に意見は求められることがあるが、その後その件がどうなったかは知らされないことが多い」「行政主催の会議などで意見が分かれた場合には、通常行政側の意見が採用されている」が高く、「あらかじめ決められたことに協力するよう依頼される」「行政主催の会議などで意見を述べると、その決定権を共有していると感じることが多い」は低い得点を示すことが明らかになった

表7 活動内容の状況

(単位 組織数, ()内%)

	相談・助言		HP・メルマガなどの運営		地域の子育て情報収集		調査・研究		活動数合計 ¹⁾
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	平均(標準偏差)
総数	85(77)	25(23)	48(44)	62(56)	69(63)	41(37)	30(27)	80(73)	10.0(4.2)
意志決定協力型	8(47)	9(53)	2(12)	15(88)	5(29)	12(71)	—(—)	17(100)	6.8(2.6)
独自性型	46(79)	12(21)	32(55)	26(45)	41(71)	17(29)	18(31)	40(69)	10.7(3.9)
バランス型	31(89)	4(11)	14(40)	21(60)	23(66)	12(34)	12(34)	23(66)	10.3(4.8)
	p < 0.01		p < 0.01		p < 0.01		p < 0.05		p < 0.01

注 1) 活動数合計については、各群における平均値を算出し比較した。

表8 活動頻度の状況

(単位 組織数, ()内%)

	総数	週5~6日	月3日~週1日	月1日以下
総数	108(100)	27(25)	36(33)	45(42)
意志決定協力型	17(100)	—(—)	5(29)	12(71)
独自性型	57(100)	18(32)	18(32)	21(36)
バランス型	34(100)	9(27)	13(38)	12(35)

注 p < 0.05

表9 活動に必要な情報源の状況

(単位 組織数, ()内%)

	総数	市町村	他のネットワーク	メンバーの個人情報	活動利用者の個人情報
総数	103(100)	29(28)	37(36)	27(26)	10(10)
意志決定協力型	16(100)	7(44)	5(31)	4(25)	—(—)
独自性型	55(100)	7(13)	20(36)	20(36)	8(15)
バランス型	32(100)	15(47)	12(38)	3(9)	2(6)

注 1) p < 0.01

2) 市販の情報誌やインターネットについては、度数が少なかったため、分析から除外した。

表10 会員の男女の分布

(単位 組織数, ()内%)

	総数	すべて女性	男女同じ	男性もいる
総数	106(100)	44(42)	14(13)	48(45)
意志決定協力型	16(100)	10(63)	1(6)	5(31)
独自性型	57(100)	17(30)	8(14)	32(56)
バランス型	33(100)	17(52)	5(15)	11(33)

注 p < 0.1

表11 仕事を持つ会員の分布

(単位 組織数, ()内%)

	総数	0~1%未満	1~50%未満	50%以上
総数	101(100)	10(10)	61(60)	30(30)
意志決定協力型	14(100)	5(36)	4(28)	5(36)
独自性型	55(100)	2(3)	36(67)	16(30)
バランス型	32(100)	3(9)	21(64)	9(27)

注 p < 0.01

(表13)。またバランス型では、「行政主催の会議などで意見を述べると、その決定権を共有していると感じることが多い」において最も高い値を示し、「行政から特に意見を求められることはない」とする得点は低い傾向にある。

考 察

(1) 意志決定協力型の特性とエンパワーメントプロセス

久木田は、エンパワーメントプロセスがおこる要因として、それが自分の求めるものという内発的動機付けが必要であるとし、次にそのような目標達成をするためのリソース(資源)についての利用や所有、それらを自分でコントロールできるという認識などが必要であると述べている³⁾。この点から考えると、意志協力決定型は、市町村などが主催するボランティア養成講座がそのきっかけとなり、動機付けになっている。しかし、その発端はあくまで外からの投げかけであり、「何も無いところから必要感を強く感じて」という発足の動機よりは、明らかに目標への欲求・意欲が低い傾向にあると思われる。さらに講師派遣や、物資、活動場所の貸し出しなどの各種リソース(資源)の利用については、行政側からの援助もあり、非常に容易に行われている。リソースの利用はエンパワーメントプロセスには欠かせないものであるが、過剰なりソースの依存は、力関係の発生につながり、時に支配と服従の関係をもたらし、時に指摘もある⁶⁾。その支配と服従の関係が、意志協力決定型の「あらかじめ決められたことに協力するよう依頼される」側面が強いという特性に表れているのではないだろうか。そしてそれはエンパワーメントの観点からみると、「自分たちの活動は自分たちでコントロールが可能である」というオーナーシップ(所有感)には乏しいものと考えられる。また、活動数の少なさや活動の頻度の低さ、活動運営費の種類の少な

表12 行政からの援助の状況

項目	各群	組織数	平均値	標準偏差	p 値
講師の手配・派遣	意志決定協力型	17	3.8	1.3	p < 0.01
	独自性型	56	2.1	1.5	
	バランス型	34	3.2	1.3	
資金援助	意志決定協力型	16	2.9	1.7	p < 0.05
	独自性型	57	2.4	1.6	
	バランス型	34	3.4	1.5	
役立つ情報の提供	意志決定協力型	17	4.5	1.2	p < 0.01
	独自性型	57	3.1	1.3	
	バランス型	35	4.0	1.0	
必要な物資の貸し出し(玩具、本、印刷機など)	意志決定協力型	16	4.2	1.4	p < 0.01
	独自性型	58	3.0	1.6	
	バランス型	35	3.7	1.2	
無料で一時的に活動場所の貸し出し	意志決定協力型	17	4.5	1.0	p < 0.05
	独自性型	58	3.4	1.7	
	バランス型	34	4.0	1.5	
無料で常設の活動場所の貸し出し	意志決定協力型	16	3.9	1.8	p < 0.01
	独自性型	58	2.4	1.8	
	バランス型	34	3.3	1.8	

注 他の項目として「有料で一時的に活動場所を貸してくれる」「有料で常設の活動場所を貸してくれる」を設定したが、有意差は認められなかった。

表13 住民参加の状況

項目	各群	組織数	平均値	標準偏差	p 値
行政から特に意見を求められることはない	意志決定協力型	16	1.9	1.2	p < 0.05
	独自性型	57	2.4	1.8	
	バランス型	35	1.7	0.9	
決められたことに協力するよう依頼される	意志決定協力型	16	4.3	1.1	p < 0.01
	独自性型	57	2.7	1.6	
	バランス型	35	3.7	1.4	
行政に意見は求められても、その後知らされない	意志決定協力型	17	2.1	1.1	p < 0.1
	独自性型	57	3.0	1.3	
	バランス型	35	2.6	1.4	
意見が分かれたときは、通常行政側の意見が採用	意志決定協力型	17	2.8	1.0	p < 0.05
	独自性型	57	3.6	1.3	
	バランス型	34	3.2	1.3	
決定権を行政と共有していると感じることが多い	意志決定協力型	16	3.1	1.3	p < 0.01
	独自性型	57	2.4	1.1	
	バランス型	35	3.1	1.0	

注 他の項目として「行政主催の会議などで意見を求められるが、最終決定は行政が行う」を設定したが、有意差は認められなかった。

さからも、企画・立案・運営といった事業性にも乏しく、行政に依存する部分の大きい、運営基盤の脆弱な組織であることが予測される。行政との意志決定の段階で、意見を求められたりはしていても、それは行政との対等な関係性の上で成り立っていることではなく、行政の声掛けで始まった行政に近い組織と、行政との密着した依存関係が根底に存在するのではないかと

思われる。

(2) 独自性型の特性とエンパワーメントプロセス

エンパワーメントプロセスの観点からすると、独自性型は、全く何も無いところから必要感を強く感じ、活動を始める組織が多いことから、組織の構成員である個々人の内発的動機付けは非常に高いものと考えられる。内から沸き起こる目標達成への欲求や意欲は、同じ志を持った人が集まることにより、集団を形成し、行動を共にする組織を形成していく。独自性型では、自主事業での収益や民間団体等の補助金を得る組織が多かった。民間団体の補助金を得るには活動の独自性や先駆性、的確な事業の運営が必要となる。そうしたことは、構成員が、非常に高い意識を持っていることの表れであるとも考えられる。また会員の構成として、男性や仕事をしている人の割合が高いことも明らかとなった。これらは組織内集団の構成員の多様性を意味している。八幡は、組織の構成メンバーが多様化するほど創造的かつ革新的になり、発想の転換が期待されることを指摘している⁷⁾。つまり独自性型の組織では、創造的なアイデアを引き出していく雰囲気や備わっているものと考えられる。そしてさまざまなリソースをコントロールし、利用することによって、多くの活動を実施するに至っており、久木田のいうエンパワーメントプロセスを着実にたどっているものと考えられる。しかしリソースの利用については、行政からの援助が少なかった。さまざまなリソースが行政からの援助として届いていないのは、行政からの理解や協力を得がたい状況にあったり、関係を持ちにくかったりする可能性がある。また各組織が独自に必要なリソースの所有、創出、利用に至るまでのルートの開発を行ってきたためとも考えられる。換言すれば、行政の力を借りなくとも、さまざまなリソースにアクセスできる力を独自性型の組織は持っているといえる。それは、構成員の多様性に関係するとも考えられる。また行政に依存する必要がないため、一方では、何かの代償や力関係の

ために「あらかじめ決められたことに協力する」姿勢を持たない傾向にある。さらに、行政から意見を求められることが少なかったり、例え求められても、その後については知らされなかったりと、行政と独自性型の組織は、対等な協働関係には至っていないのが現状であると考えられる。

(3) バランス型の特性とエンパワーメントプロセス

バランス型においては、エンパワーメントプロセスとの観点からみると、内発的動機付けやリソースとの関連では、有意差が認められなかったもので、ここでは明確に述べることはできない。しかし活動内容として相談・助言が多いこと、活動数が多いことが分かった。相談事業などはある程度の援助スキルや専門性がないと成り立たない。そこにバランス型の組織の意識や専門性の高さがうかがえる。また活動数が多いことは、その組織が積極的に事業を展開していることの表れでもある。バランス型は行政から認められ、必要とされ、現実に頼られている組織であると考えられる。地域に密着しながら高度な専門性を持ち合わせ、行政との相互依存の関係にあっても、十分に自立性を確保できる組織であるとも考えられる。エンパワーメントプロセスの観点からすれば、バランス型は、これまでになかったような新しい関係性を構築しているという意味で、久木田のいう第5段階のコントロールレベルに位置するものと考えられる³⁾。

まとめと今後の課題

意志決定の段階と活動の独自性という観点から、さらなるエンパワーメントプロセスについての分析を試みた結果、子育てネットワークにおいては、行政などと意志決定の段階から協力して活動を進めなくても、エンパワーメントプロセスをたどる組織が存在することが明らかになった。しかしこれまでになかったような新しい関係性を構築する「コントロールレベル」に

おいては、まだまだ課題の残る点があると考えられた。また一方で、意志決定の段階から協力して活動を進める組織であっても、エンパワメントプロセスをたどる組織とはいいがたい組織も存在した。エンパワメントプロセスをたどっているか否かは、その活動にいたる動機や運営のあり方等、組織の特性をも勘案しながら検討すべきであろう。しかし例え現在、行政等への依存性の高い組織であっても、そこから自立に至るケースも考えられる。また依存する組織が全て否定される対象でもない。さまざまなリソースを提供することで、子育て当事者の親子の笑顔が増えていくような支援は、社会全体で行っていく課題でもある。ただ行政としては、依存する組織ばかりに目を向けるのではなく、地域の中の有意義な活動をしている様々な子育てネットワークにも目を向け、互いが対等な立場で、必要に応じて連携を取り合える関係づくりをめざすべきではないだろうか。独自性型は、活動に必要な情報をメンバーや活動利用者の個人情報から得ていることが多く、地域の子育て情報の収集も積極的に行っており、最も地域住民や子育て親子のニーズを吸い上げる可能性が高いことも明らかとなった。行政はそうした組織との連携のあり方を探りあい、市民のニーズを的確に反映させながら、地域全体で子育てに取り組んでいく仕組みを考えてくべきであるとする。地域のすべての親子が「人の手」による支えられ感を感じながら、ゆったりと伸びやかに育っていく社会を期待したい。

本研究のデータは全国調査といえども118と少なかった。またホームページや子育て情報誌などに掲載されている組織を対象として取り上

げており、情報発信に積極的ではない子育てネットワークは取り上げられなかった可能性がある。今後は回収率を増やす工夫や対象の掘り起こしの工夫から、より多くの子育てネットワークの調査・分析を試みたい。またインタビュー調査やフィールドワーク等の調査を通して、質的な検討も今後の課題としたい。

なお、本調査は、平成16～18年度文部科学省研究費（日本学術振興会）基盤研究の一部として実施したものである。

文 献

- 1) こころの子育てインターねっと関西・ひろがれ！子育てネットワーク・こころの子育てインターねっと関西，2001．
- 2) 橋本真紀，中谷奈津子，金山千広．子育てネットワークの実態 - 行政との関係の視点から - ．聖和大学論集教育学系・人文学系 2006；34AB：111-21．
- 3) 久木田純．エンパワメントとは何か．現代のエスプリ 1998；376：10-34．
- 4) 世古一穂．市民参加を実現する「参加デザイン」．ぎょうせい，1999；52-3．
- 5) Roger A. Hart，木下勇他監修．子どもの参画 - コミュニティづくりと身近な環境ケアへの参画のための理論と実践．萌文社，2000；42．
- 6) 川野祐二．協働，パートナーシップ，ネットワーク．田尾雅夫，川野祐二編．ボランティア・NPOの組織論．学洋書房，2004；184．
- 7) 八幡紕芦史．多様性の創造的マネジメント - 多様性を組織化する（その3）多様性を活かす組織とカルチャー．企業と人材 1999；734：82．